

平成 23 年度 三重県内 29 市町の普通会計決算の概要

平成 24 年 12 月 11 日

【特 色】

- 決算規模について、歳入は約 41 億円（0.6%）増加の 7,143 億円、歳出は約 35 億円（0.5%）増加の 6,859 億円となり、決算収支については、実質収支が昭和 63 年度以降 24 年連続で全市町とも黒字となっています。
- 財政構造の弾力化を見る経常収支比率については、県平均で 87.9%と前年度から 1.0 ポイントの上昇となり、90%以上の団体は 8 団体と、前年度の 4 団体から増加しています。
- 地方債現在高は、約 6,706 億円（平成 23 年度末現在）で前年度より約 83 億円（1.2%）減少しています。

1 決算規模・決算収支の状況

- 歳入総額は 7,142 億 9,895 万円（40 億 8,735 万円、0.6%増加）で、微増ながら 5 年連続で増加となり、歳出総額は 6,858 億 8,916 万円（35 億 2,479 万円、0.5%増加）で、微増ながら昨年度から増加となっています。
- 実質収支の合計は、241 億 8,820 万円で、前年度より 10 億 5,038 万円（4.5%）の増加となりました。なお、昭和 63 年度以降 24 年連続で全団体の実質収支が黒字となりました。

（単位：百万円、%）

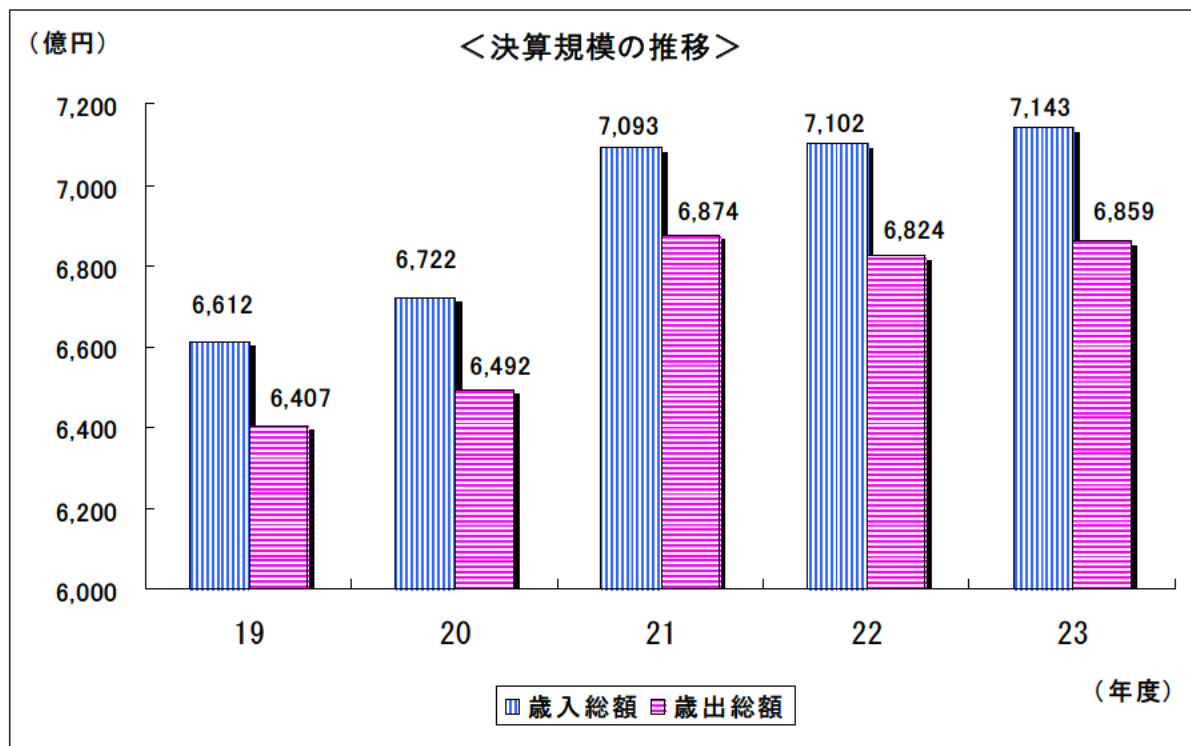
年度 \ 区分	歳入額	歳出額	歳入歳出 差引額	実質収支	単年度 収 支	実質単年 度 収 支
平成23年度	714,299	685,889	28,410	24,188	1,050	9,013
平成22年度	710,212	682,364	27,847	23,138	5,566	16,980
増 減 額	4,087	3,525	563	1,050	▲4,516	▲7,967
増 減 率	0.6	0.5	2.0	4.5	▲81.1	▲46.9

（注）原則として、金額については千円単位で計算した額を百万円未満四捨五入した数値（端数処理により内訳と合計等が一致しない場合があります。）、率については千円単位で計算した数値です。（以下の表において同じ）

（参考）実質単年度収支が赤字である団体数の状況

	平成23年度	平成22年度	増 減
赤字団体数 (全団体に占める割合)	5 団体 (17.2%)	4 団体 (13.8%)	1 団体 (25.0%)

※団体数：29団体
※増減の括弧書きは、伸び率を示す。



2 歳 入

(1) 地方税

事業所税や都市計画税などの目的税、市町村たばこ税が増加したことなどに伴い、前年度と比べて26億6,588万円(1.0%)増加の2,783億5,187万円となりました。

(2) 地方交付税

普通交付税及び特別交付税ともに増加し、前年度と比べて68億6,151万円(5.4%)増加の1,339億5,017万円となりました。

(3) 国庫支出金

普通建設事業費支出金や国の補正予算に係る地域活性化交付金が減少したことなどに伴い、前年度と比べて43億656万円(5.0%)減少の825億5,149万円となりました。

(4) 都道府県支出金

障害者自立支援給付費等負担金や紀伊半島大水害に係る災害復旧事業費支出金が増加したことなどに伴い、前年度と比べて27億3,343万円(6.4%)増加の451億7,756万円となりました。

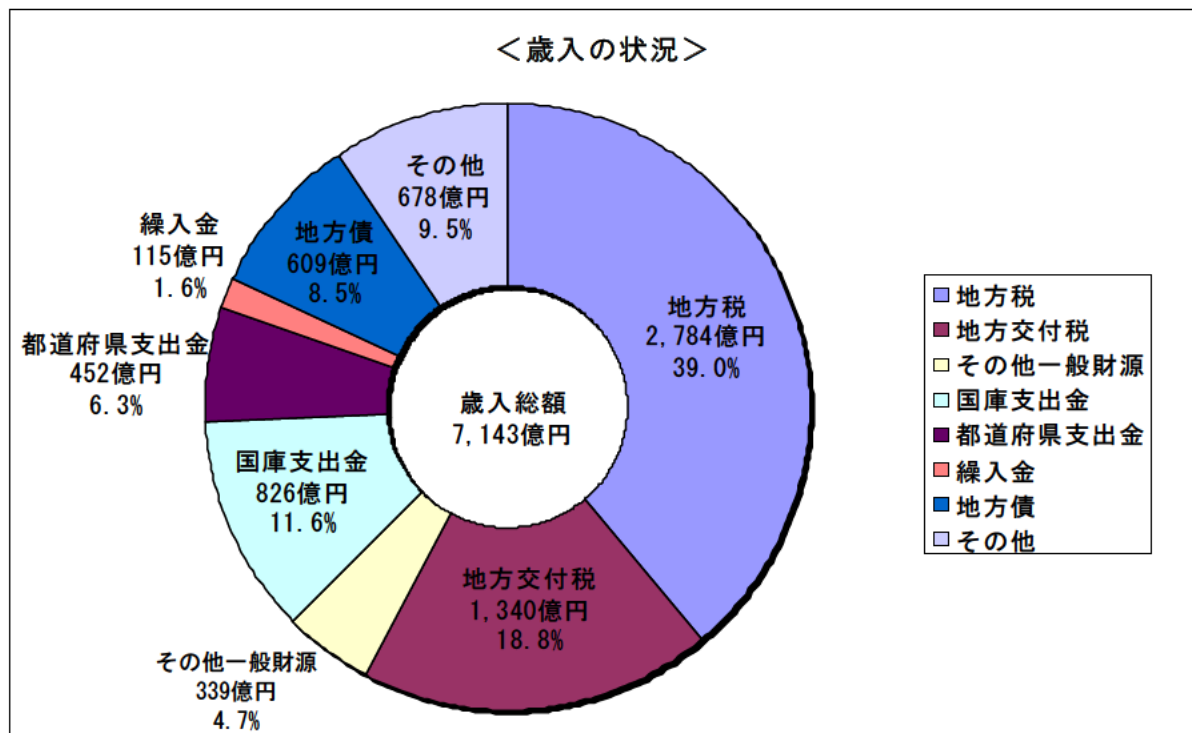
(5) 地方債

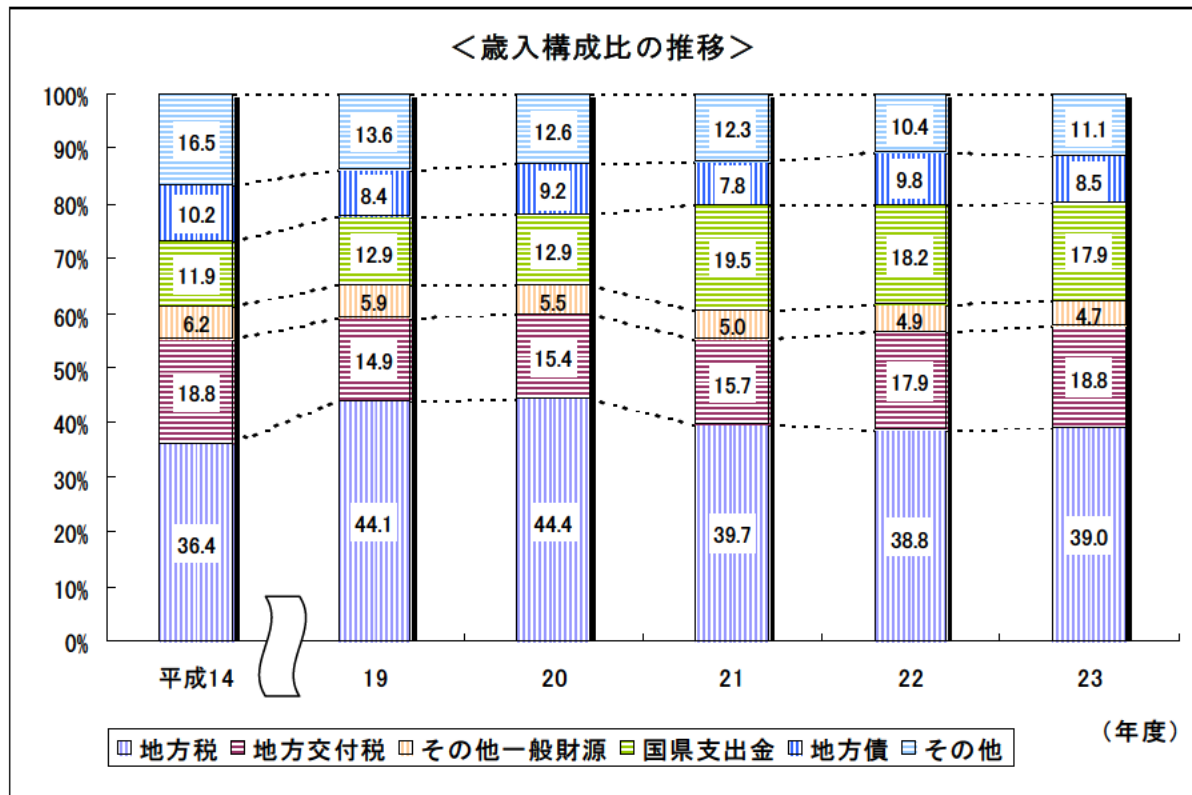
臨時財政対策債が減少したことなどに伴い、前年度と比べて87億1,282万円(12.5%)減少の608億8,657万円となりました。

<歳入の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成 23 年度				平成 22 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	278,352	39.0	2,666	1.0	275,686	38.8	▲5,842	▲2.1
うち個人住民税	91,102	12.8	▲477	▲0.5	91,580	12.9	▲9,099	▲9.0
うち法人住民税	22,564	3.2	369	1.7	22,194	3.1	5,915	36.3
うち固定資産税	134,613	18.8	▲1,993	▲1.5	136,605	19.2	▲3,718	▲2.6
地方譲与税	7,720	1.1	▲101	▲1.3	7,821	1.1	▲144	▲1.8
地方交付税	133,950	18.8	6,862	5.4	127,089	17.9	15,563	14.0
国庫支出金	82,551	11.6	▲4,307	▲5.0	86,858	12.2	▲14,737	▲14.5
都道府県支出金	45,178	6.3	2,733	6.4	42,444	6.0	5,944	16.3
繰入金	11,486	1.6	286	2.6	11,201	1.6	▲6,662	▲37.3
地方債	60,887	8.5	▲8,713	▲12.5	69,599	9.8	14,152	25.5
うち臨時財政対策債	29,896	4.2	▲10,120	▲25.3	40,016	5.6	13,341	50.0
うち減収補填債(特例分)	596	0.1	596	皆増	0	0.0	▲2,097	皆減
その他	94,175	13.1	4,661	5.2	89,514	12.6	▲7,360	▲7.6
歳入合計	714,299	100.0	4,087	0.6	710,212	100.0	913	0.1
うち一般財源	446,232	62.5	8,740	2.0	437,492	61.6	8,918	2.1





3 歳 出

【 性 質 別 】

(1) 人件費

退職手当が減少したことなどに伴い、前年度と比べて14億4,890万円(1.1%)減少の1,285億9,471万円となりました。

(2) 扶助費

障害者自立支援や子ども手当に係る経費が増加したことなどに伴い、前年度と比べて65億6,314万円(5.6%)増加の1,229億9,916万円となりました。

(3) 公債費

臨時財政対策債に係る償還額が増加しているものの、過去に実施した大規模事業に係る償還額の減少などに伴い、前年度と比べて2億6,643万円(0.3%)減少の794億6,748万円となりました。

(4) 投資的経費

紀伊半島大水害により災害復旧事業費が増加しているものの、普通建設事業費において、補助事業費及び単独事業費ともに減少したことなどに伴い、前年度と比べて76億1,830万円(9.0%)減少の767億1,550万円となりました。

(5) その他

物件費は、予防接種事業に係る委託料が増加したことなどに伴い、前年度と比べて57億3,129万円(6.1%)増加の1,001億8,669万円となりました。

補助費等は、病院事業会計への繰出金が増加したことなどに伴い、前年度と比べて 29 億 5,161 万円 (4.3%) 増加の 718 億 7,266 万円となりました。

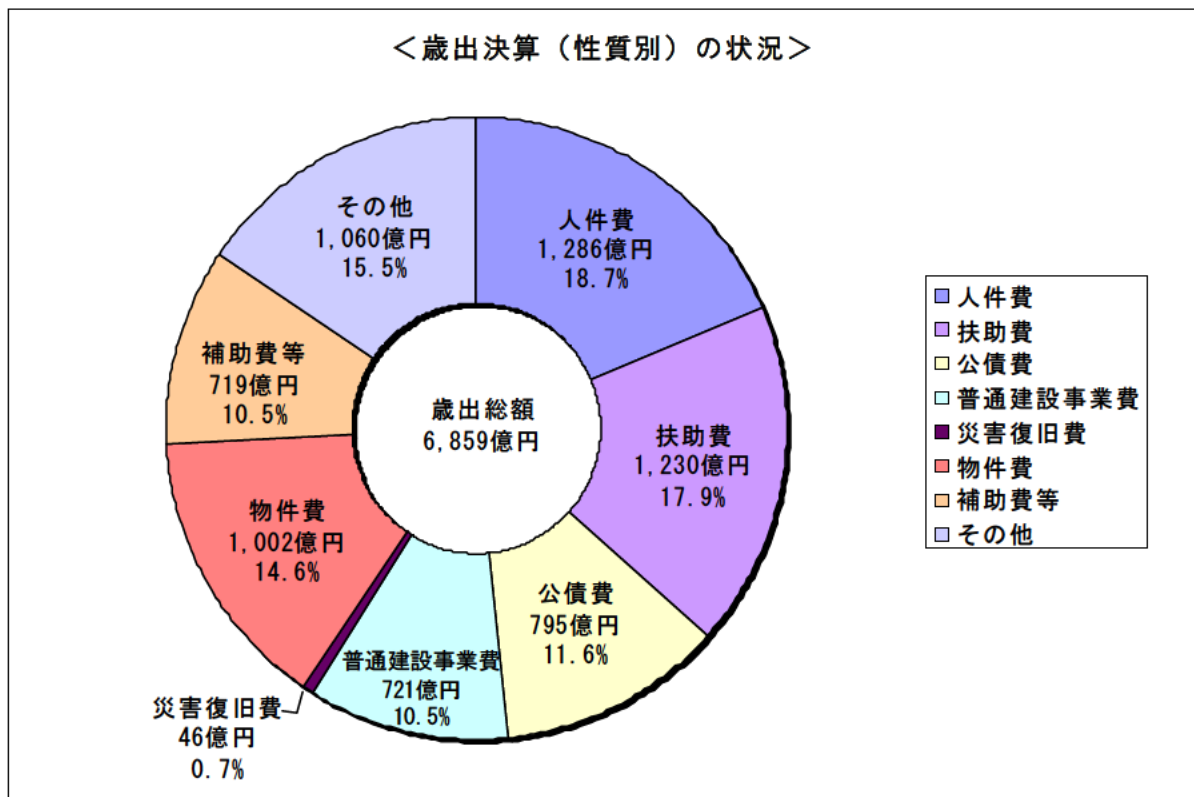
積立金は、特定目的基金や減債基金への積み立てが減少したことなどに伴い、前年度と比べて 51 億 197 万円 (19.9%) 減少の 205 億 8,428 万円となりました。

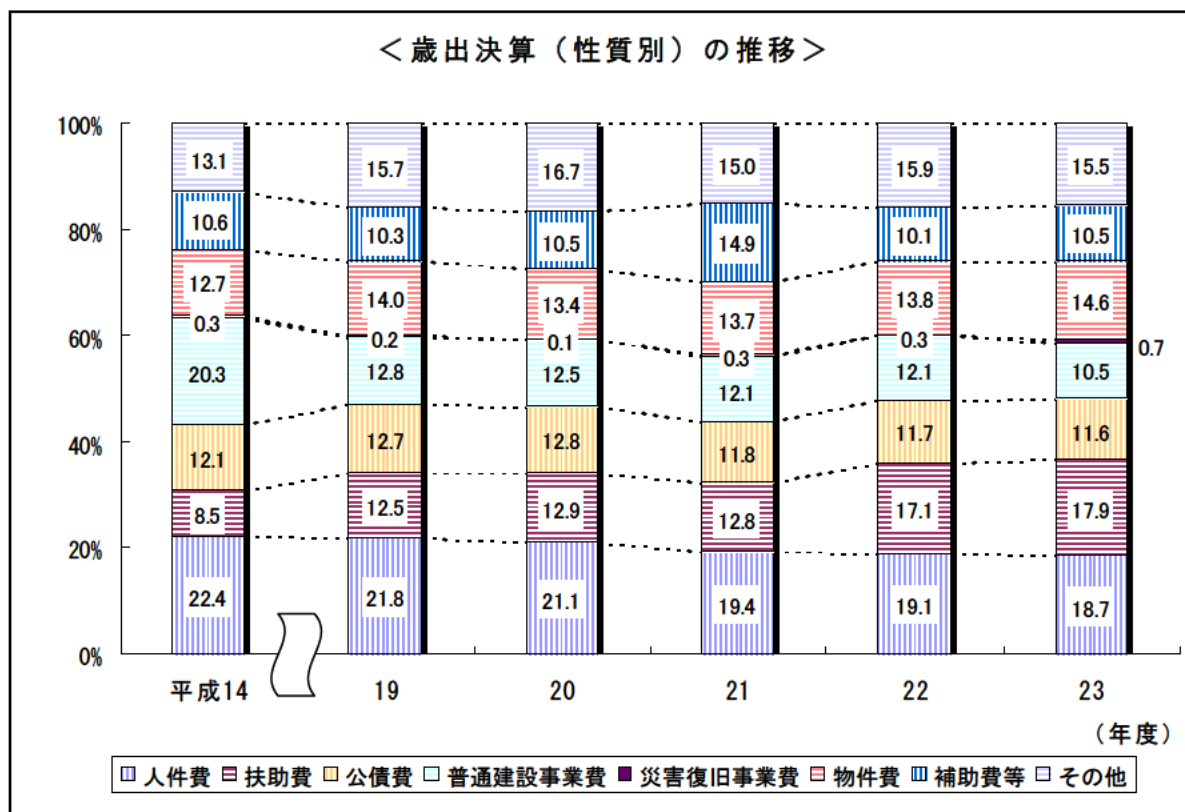
<歳出決算（性質別）の状況>

(単位:百万円,%)

区 分	平成 23 年度				平成 22 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	331,061	48.3	4,848	1.5	326,214	47.8	23,422	7.7
人件費	128,595	18.7	▲1,449	▲1.1	130,044	19.1	▲3,023	▲2.3
扶助費	122,999	17.9	6,563	5.6	116,436	17.1	28,123	31.8
公債費	79,467	11.6	▲266	▲0.3	79,734	11.7	▲1,678	▲2.1
投資的経費	76,715	11.2	▲7,618	▲9.0	84,334	12.4	▲627	▲0.7
うち普通建設事業費	72,086	10.5	▲10,398	▲12.6	82,485	12.1	▲701	▲0.8
うち補助事業費	29,004	4.2	▲1,406	▲4.6	30,410	4.5	2,148	7.6
うち単独事業費	40,611	5.9	▲9,045	▲18.2	49,656	7.3	▲3,346	▲6.3
うち災害復旧事業費	4,629	0.7	2,780	150.3	1,849	0.3	74	4.2
その他の経費	278,112	40.5	6,295	2.3	271,817	39.8	▲27,787	▲9.3
うち物件費	100,187	14.6	5,731	6.1	94,455	13.8	147	0.2
うち補助費等	71,873	10.5	2,952	4.3	68,921	10.1	▲33,577	▲32.8
うち積立金	20,584	3.0	▲5,102	▲19.9	25,686	3.8	3,688	16.8
うち繰出金	65,739	9.6	▲49	▲0.1	65,789	9.6	998	1.5
歳出合計	685,889	100.0	3,525	0.5	682,364	100.0	▲4,992	▲0.7

<歳出決算（性質別）の状況>





【目的別】

(1) 総務費

積立金や退職手当の減少などに伴い、前年度と比べて62億7,188万円(6.4%)減少の914億6,792万円となりました。

(2) 民生費

障害者自立支援や子ども手当に係る扶助費の増加などに伴い、前年度と比べて52億4,946万円(2.5%)増加の2,194億7,451万円となりました。

(3) 衛生費

予防接種事業に係る経費や病院事業会計への繰出金が増加したことなどに伴い、前年度と比べて78億5,737万円(11.8%)増加の746億6,162万円となりました。

(4) 農林水産業費

地場産業振興施設整備に係る普通建設事業費が減少したことなどに伴い、前年度と比べて27億4,944万円(12.6%)減少の190億7,361万円となりました。

(5) 土木費

街路整備に係る普通建設事業費が減少したことなどに伴い、前年度と比べて20億7,249万円(2.7%)減少の749億4,967万円となりました。

(6) 教育費

小学校施設整備に係る普通建設事業費が減少したことなどに伴い、前年度と比べて18億6,497万円(2.7%)減少の684億1,257万円となりました。

(7) 公債費

臨時財政対策債に係る償還額が増加しているものの、過去に実施した大規模事業に係る償還額の減少などに伴い、前年度と比べて2億6,643万円(0.3%)減少の794億6,748万円となりました。

(8) その他

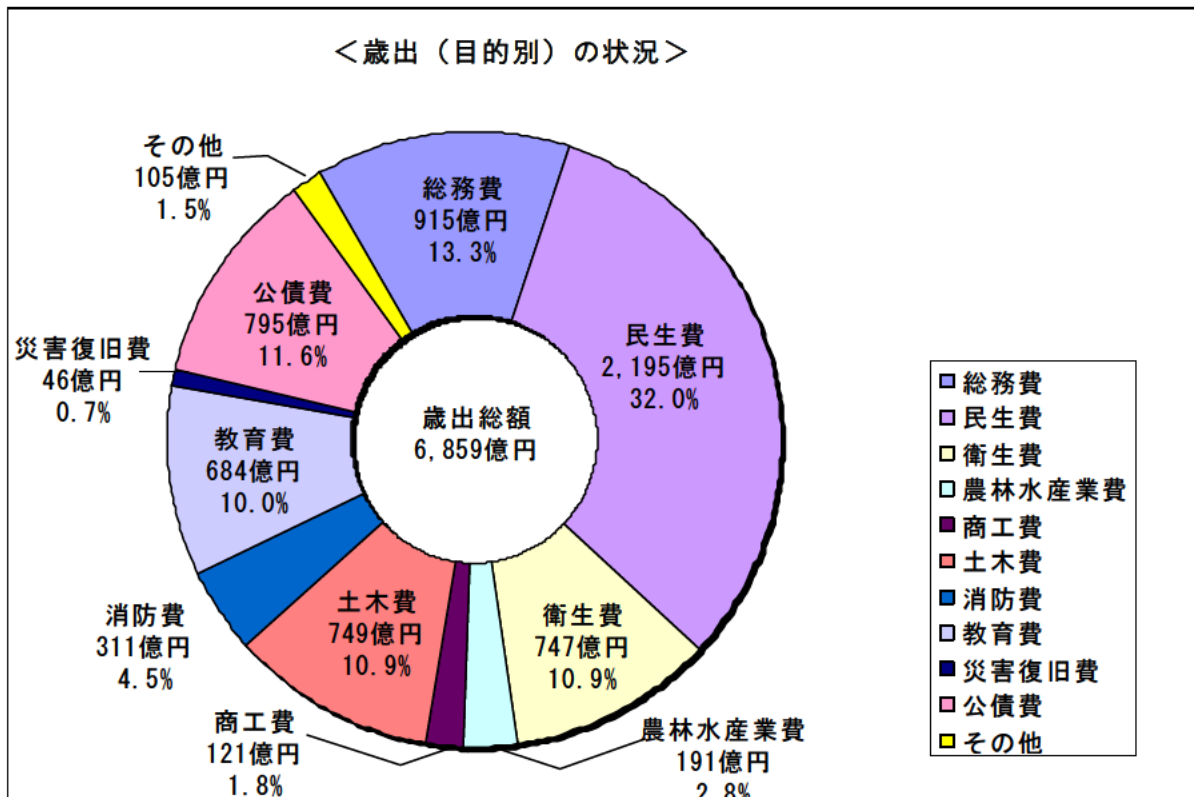
議会費において、地方議会議員年金制度の廃止により地方公務員共済組合等負担金が増加したことなどに伴い、前年度と比べて16億6,384万円増の増加となりました。

<歳出決算(目的別)の状況>

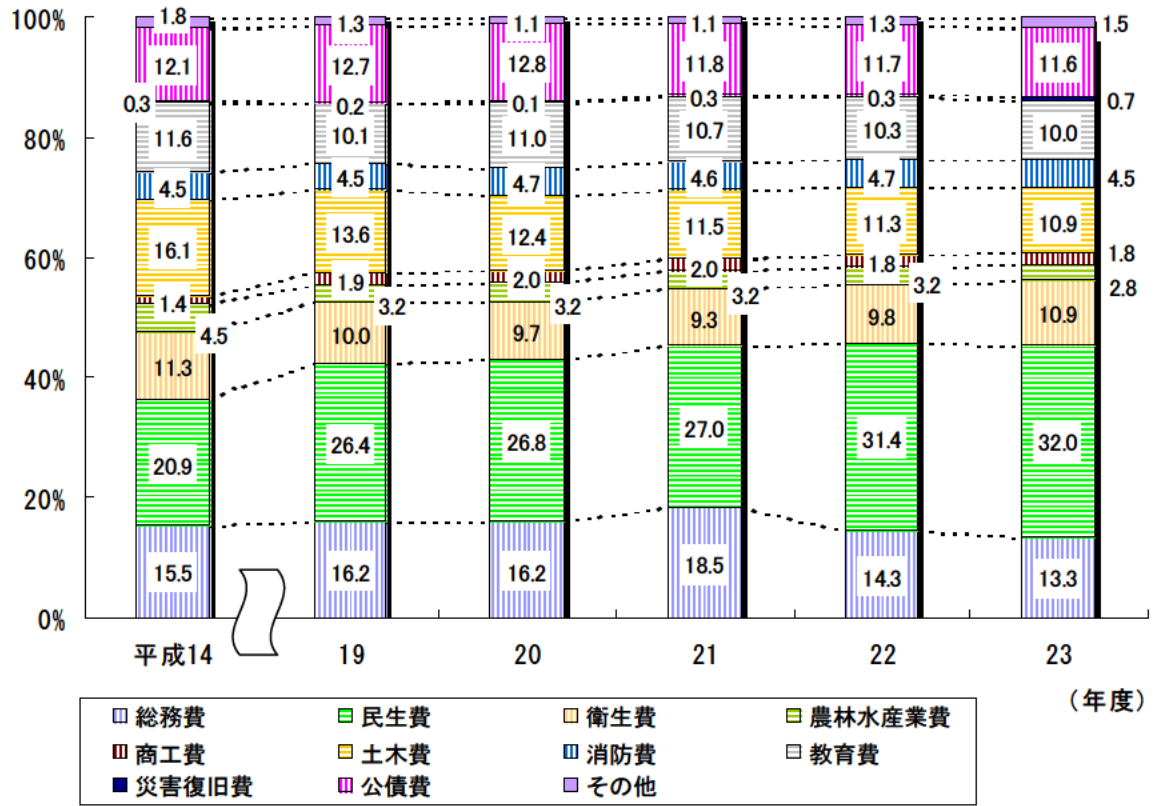
(単位:百万円、%)

区 分	平成 23 年度				平成 22 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	91,468	13.3	▲6,272	▲6.4	97,740	14.3	▲29,397	▲23.1
民生費	219,475	32.0	5,249	2.5	214,225	31.4	28,944	15.6
衛生費	74,662	10.9	7,857	11.8	66,804	9.8	2,964	4.6
農林水産業費	19,074	2.8	▲2,749	▲12.6	21,823	3.2	110	0.5
商工費	12,102	1.8	▲255	▲2.1	12,356	1.8	▲1,201	▲8.9
土木費	74,950	10.9	▲2,072	▲2.7	77,022	11.3	▲2,308	▲2.9
消防費	31,074	4.5	▲737	▲2.3	31,810	4.7	▲53	▲0.2
教育費	68,413	10.0	▲1,865	▲2.7	70,278	10.3	▲3,580	▲4.8
災害復旧費	4,629	0.7	2,780	150.3	1,849	0.3	74	4.2
公債費	79,467	11.6	▲266	▲0.3	79,734	11.7	▲1,678	▲2.1
その他	10,577	1.5	1,855	21.3	8,723	1.3	1,134	14.9
歳出合計	685,889	100.0	3,525	0.5	682,364	100.0	▲4,992	▲0.7

<歳出(目的別)の状況>



＜歳出決算額（目的別）構成比の推移＞



(参考) 復旧・復興事業及び緊急防災・減災事業の歳出の状況

東日本大震災に関連した事業として、「復旧・復興事業」及び「緊急防災・減災事業」に係る経費が、平成 23 年度決算から区分して計上されており、歳出は、両事業を合わせて 10 億 2,384 万円となりました。性質別及び目的別の内訳は以下のとおりとなり、決算額は「3 歳出」の内数です。

<歳出決算（性質別）の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成 23 年度				平成 22 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	215	21.0						
人件費	204	20.0						
扶助費	10	1.0						
公債費	-	0.0						
投資的経費	341	33.3						
うち普通建設事業費	287	28.0						
うち補助事業費	153	14.9						
うち単独事業費	134	13.1						
うち災害復旧事業費	54	5.3						
その他の経費	468	45.7						
うち物件費	272	26.5						
うち補助費等	182	17.8						
うち積立金	-	0.0						
うち繰出金	4	0.3						
歳出合計	1,024	100.0						

<歳出決算（目的別）の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成 23 年度				平成 22 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	186	18.2						
民生費	134	13.1						
うち災害救助費	129	12.6						
衛生費	1	0.1						
農林水産業費	68	6.6						
商工費	39	3.8						
土木費	21	2.0						
消防費	385	37.6						
教育費	136	13.3						
災害復旧費	54	5.3						
公債費	-	0.0						
その他	-	0.0						
歳出合計	1,024	100.0						

「復旧・復興事業」は、東日本大震災に係る国の平成 23 年度補正予算及び予備費に計上された復旧・復興に関する補助・直轄事業及び復旧・復興に関する単独事業（応援経費も含みます）が計上され、「緊急防災・減災事業」は、東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律（平成 23 年法律第 118 号）等により確保される財源により実施された事業が計上されています。

4 財政構造の弾力性

○ 経常収支比率

財政構造の弾力化を見る経常収支比率については、県平均で87.9%と前年度と比べ1.0ポイント上昇しており、また、90%以上の団体は8団体と、前年度の4団体から4団体増加しています。

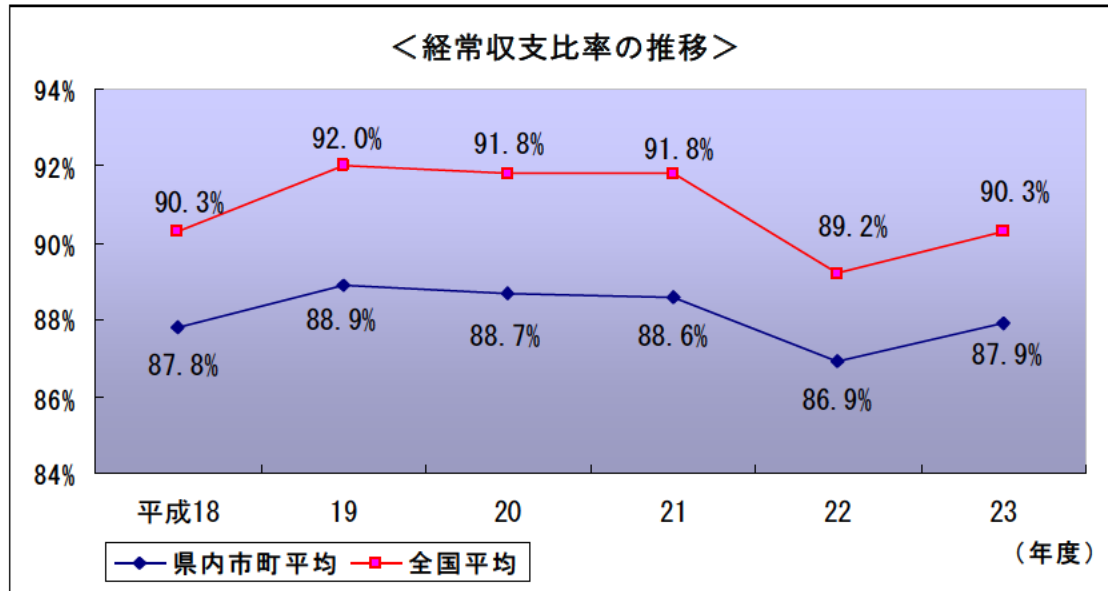
<経常収支比率の状況>

区 分	経常収支比率	財政力指数	
		うち人件費充当	
平成23年度	87.9%	25.0%	0.617
平成22年度	86.9%	25.1%	0.651
対前年度増減	1.0%	▲0.1%	▲0.034

注) 経常収支比率は加重平均、財政力指数は単純平均で算出。

<経常収支比率分布(団体数)>

年度 \ 区分	60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上
平成23年度 (全団体に占める割合)	—	—	4 (13.8%)	17 (58.6%)	8 (27.6%)	—
平成22年度 (全団体に占める割合)	—	—	8 (27.6%)	17 (58.6%)	4 (13.8%)	—

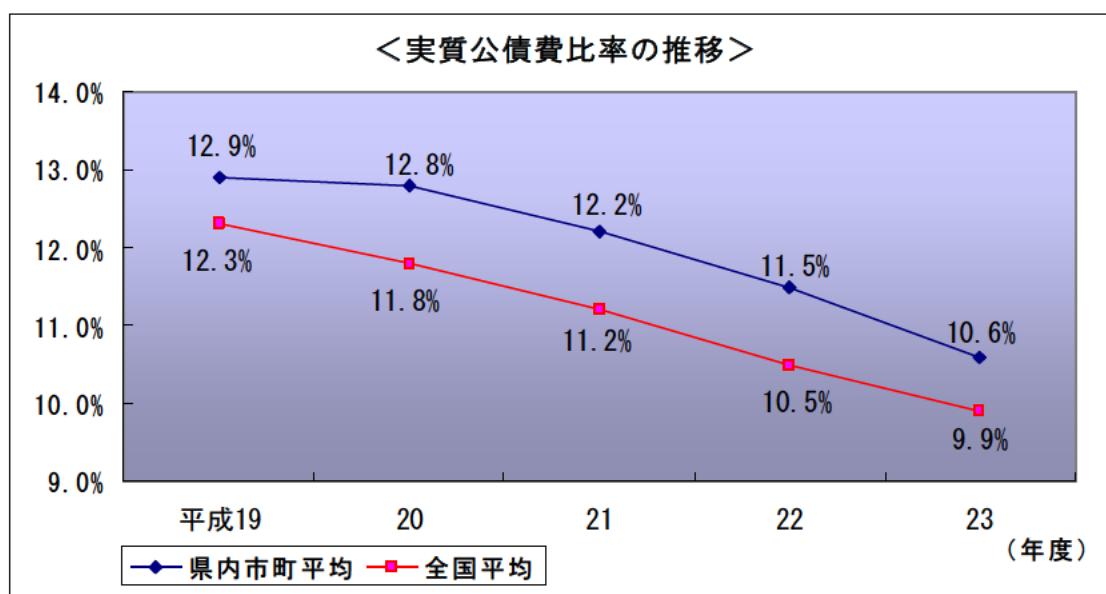


(参考) 実質公債費比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定される実質公債費比率については、県平均で10.6%と前年度に比べ0.9ポイント低下しております。

<実質公債費比率分布(団体数・3ヶ年平均)>

年度	区分	10%未満	10%以上 15%未満	15%以上 18%未満	18%以上	25%以上
平成23年度 (全団体に占める割合)		15 (51.7%)	13 (44.8%)	1 (3.5%)	—	—
平成22年度 (全団体に占める割合)		12 (41.4%)	15 (51.7%)	2 (6.9%)	—	—



5 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の推移

- 平成 23 年度末の地方債現在高は 6,706 億 4,078 万円で、前年度末より 82 億 6,690 万円（1.2%）減少となり、債務負担行為翌年度以降支出予定額は、1,406 億 9,058 万円で、前年度末より 503 億 1,572 万円（55.7%）増加となりました。
- 平成 23 年度末の積立金現在高は 2,144 億 5,815 万円で、前年度末より 145 億 9,641 万円（7.3%）増加となりました。
- これらの結果、地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度末に比べ 274 億 5,241 万円（4.8%）増加の 5,968 億 7,322 万円となりました。

＜地方債、債務負担行為及び積立金現在高の状況＞

（単位：百万円、%）

区 分	平成23年度			平成22年度		
		増減額	増減率		増減額	増減率
地方債現在高 A	670,641	▲8,267	▲1.2	678,908	728	0.1
債務負担行為額 B	140,691	50,316	55.7	90,375	3,140	3.6
積立金現在高 C	214,458	14,596	7.3	199,862	18,797	10.4
うち財政調整基金	102,515	11,343	12.4	91,171	12,419	15.8
うち減債基金	22,083	1,450	7.0	20,633	2,812	15.8
うちその他特定目的基金	89,860	1,803	2.0	88,057	3,566	4.2
A + B - C	596,873	27,452	4.8	569,421	▲14,929	▲2.6
対標準財政規模	(134.7%) 標準財政規模 443,098			(128.9%) 標準財政規模 441,769		

※標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含みます。

